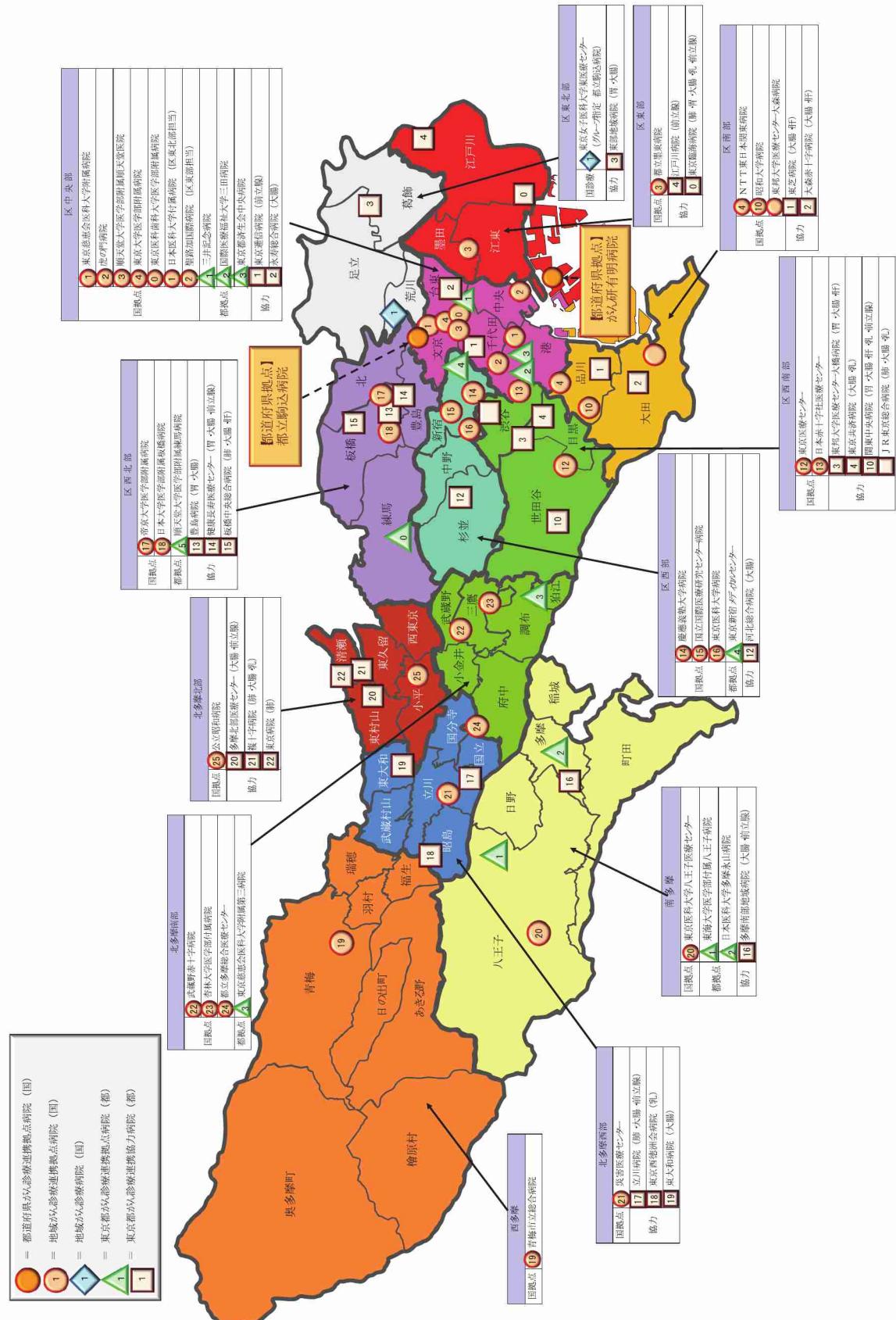


図38 都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院、東京都がん診療連携拠点病院及び東京都がん診療連携協力病院整備状況（平成29年4月1日時点）



(2) 在宅におけるがん医療の推進

現状と課題

- 拠点病院等は、患者が安心して在宅に移行できるよう、地域の医療機関等との共同カンファレンスや地域の医師等を対象とした研修会等を実施し、在宅医や緩和ケア病棟を有する医療機関等と協働して、切れ目のないがん医療を提供するための体制整備を進めてきました。
- しかし、拠点病院等と、在宅医療を提供する医療機関、薬局、訪問看護ステーションや歯科医療機関等との連携状況は地域によって異なり、連携体制の構築は必ずしも十分でないと指摘されています。

取組の方向性

① 地域の医療機関や在宅医等との連携推進

- 治療早期からの関係者間の情報交換、退院支援及び退院後のフォローアップ、病状変化時のバックアップ体制のあり方について、東京都がん診療連携協議会（都道府県協議会）の取組状況を踏まえながら、検討を進めています。
- 国拠点病院が中心となり、その二次保健医療圏域内の医療資源等の実態に応じ、拠点病院等と地域の中小病院や在宅医療に対応できる診療所、薬局等との継続的な連携体制を構築していきます。患者の在宅療養には、医師・看護師等の医療従事者だけでなく、介護従事者を含めた多職種が関わっています。これら多職種の連携に当たっては、関係者が患者の情報を共有することが必要であり、今後は患者の診療情報等の共有を進めています。
- 患者の療養生活の質を維持するため、拠点病院等と歯科医療機関との連携も必要です。そのため、周術期口腔ケア⁶¹に対応する歯科医師や歯科医療従事者を育成するための研修会を開催し、周術期口腔ケアの研修修了者がいる歯科医療機関の情報を活用し、病院と歯科医療機関との連携を図っていきます。

② 在宅医療等を担う人材育成を推進

- 拠点病院等及び地域の医療機関との相互で、研修を希望する医療従事者を受入れるなど、拠点病院等を中心とした人材育成を進めるとともに、在宅を担う医療従事者を対象とした研修等を通じた連携の強化も目指します。また、拠点病院等における研修の実施に当たっては、研修を受けやすくなるよう、受講方法を工夫していきます。
- 都は公益社団法人東京都医師会（以下「東京都医師会」という。）等の関係団体と連携し、地域の医療従事者や介護従事者に対するがんに関する研修の実施について、検討していきます。

⁶¹ 「周術期口腔ケア」：がん患者等の手術、放射線治療、薬物療法、緩和ケアに際し、口腔内合併症の予防や軽減等のために、治療前に歯科受診し、必要な歯科治療と口腔内を清潔にしておくことで、がん治療等を円滑に進めることができる。

(3) 医療・療養に関する情報提供の充実

現状と課題

- がんが疑われた人や診断された人等は不安を抱えており、専門的な治療を受けられる病院や治療方法等の情報を求めています。
- そのため、都は、東京都がんポータルサイトを開設し(93ページ参照)、拠点病院等の指定状況、がんの地域連携クリティカルパスやセカンドオピニオンに関する問合せ窓口等、様々な治療・療養に役立つ情報を提供しています。
- 口腔ケアについては、患者の口腔内合併症の予防や軽減をすることで、がん治療を円滑に進めることができます。その重要性についての普及は十分ではありません。

取組の方向性

① 東京都がんポータルサイトによる情報提供の充実

- 都内の在宅も含めたがん医療提供体制や、治療方法及び拠点病院等の機能に関する情報など、東京都がんポータルサイトの掲載内容を、一層充実していきます。
- また、周術期口腔ケアや歯科受診の大切さについて、患者及び家族の理解向上と都民への普及啓発に取り組み、患者の歯科受診を促進します。

2 その他の医療提供の推進

(1) がんのリハビリテーションの推進

現状と課題

- がん治療の影響や病状の進行により、患者の日常生活動作に支障が生じたり、著しくQOL（生活の質）が低下する場合があります。そのため、がんと診断されたときから、障害の予防や緩和、あるいは機能回復や機能維持を目的として、がん領域でのリハビリテーションを実施することの重要性が指摘されています。
- 都内での、がん患者に対するリハビリテーションの実施状況は明らかでなく、拠点病院等でも十分に実施できていない可能性があります。
- 国は、機能回復や機能維持のみならず、がん患者の社会復帰や社会協働という観点も踏まえ、リハビリテーションを含めた医療提供体制のあり方を検討するとしています。

取組の方向性

① がんのリハビリテーションの充実

- 拠点病院等の入院・外来におけるがんリハビリテーションの実施状況を把握し、その結果や国の検討状況を踏まえ、外来や地域の医療機関におけるがんリハビリテーションの充実に向けて検討を進めています。
- 小児やAYA世代のがん患者のリハビリテーションについても、充実に向け検討を進めています。



がんになっても自分らしく過ごすために ～がんのリハビリテーション～

がんによる身体障害に対して、障害の軽減、A D L（日常生活動作）の改善を目的として行います。

リハビリテーションの対象となる障害の種類	
がん そのものに による障害	<ul style="list-style-type: none"> ・骨転移による痛みや骨折 ・脳腫瘍による麻痺や言語障害 ・脊髄腫瘍や転移による麻痺や排尿障害 ・腫瘍が末梢神経を巻き込むことによるしびれや筋力の低下
治療の過程で 生じる障害	<ul style="list-style-type: none"> ・抗がん剤治療や放射線治療による筋力や体力の低下 ・胸部や腹部の手術後に起こる肺炎などの合併症 ・乳がんの手術後に起こる肩関節の運動障害 ・舌がんや甲状腺がんなど頭頸部にできるがんの治療後に起こる飲み込み（嚥下）や発声の障害 ・腕や脚（四肢）に発生したがんの手術後に起こる機能障害 ・抗がん剤によるしびれや筋力の低下

～がんのリハビリテーションを受ける時期～

がんと診断されたときから、あらゆる状況に応じてその時期にできるだけ可能な最高のA D Lを目指して行います。

がんのリハビリテーションの治療等の時期別の目的			
がん診断	治療開始	再発／転移	積極的な治療が受けられなくなったとき
<p>予防的</p> <p>診断後の早い時期（手術や抗がん剤治療等の前）から、機能障害の予防を目的に実施します。</p>	<p>回復的</p> <p>機能障害や筋力・体力の低下がある患者さんに対して最大限の機能回復を図ります。</p>	<p>維持的</p> <p>がんが増大し、機能障害が進行しつつある患者さんに対して運動能力の維持・改善を試みます。拘縮や筋力低下などの予防等も含みます。</p>	<p>緩和的</p> <p>身体的、精神的、社会的にQOLを高く保てるように援助します。</p>

出典：「がんの療養とリハビリテーション」（国立がん研究センターがん情報サービス）より抜粋

(2) がんゲノム医療の推進

現状と課題

- 近年、ゲノム情報等を活用した、がんゲノム医療⁶²への期待が高まっています。国は、個々のがん患者に最適な医療を提供するため、具体的な取組を開始しました。
- 遺伝カウンセリング⁶³について、都内の医療機関における実施状況は明らかでなく、適切な相談窓口等、患者が必要とする情報提供が十分に行われていないのが現状です。
- また、国は、ゲノム医療の普及のためには、ゲノム解析検査等が広く患者及び家族に医療として提供され、その情報が集約・利活用されることが望ましいとしています。そのためには、ゲノム医療の有効性・安全性等が確認されることに加え、がんゲノム情報の取扱いやがんゲノム医療に関する正しい理解が普及し、患者及び家族が安心してがんゲノム医療に参加できる環境の整備が求められます。

取組の方向性

① がんゲノム医療提供体制の検討

- がんゲノム医療中核拠点病院⁶⁴等の指定をはじめ、国が段階的に進めている、がんゲノム医療提供体制の整備状況を踏まえ、必要な取組を検討していきます。

② 患者が必要とする遺伝カウンセリングの情報提供を検討

- 拠点病院等の遺伝カウンセリングの実施状況等を把握し、その課題を踏まえて、患者への情報提供について検討していきます。

③ がんゲノム情報に関する普及啓発等の検討

- 国は、がんゲノム医療の推進とともに、がんゲノム情報の取扱いやがんゲノム医療に関する理解を促進するため、教育や普及啓発に努めるとともに、患者及び家族が安心してがんゲノム医療に参加できる環境の整備を進めるとしています。都は、国の取組状況を踏まえ、必要に応じて東京都がんポータルサイト等を活用した普及啓発を実施していきます。

62 「ゲノム医療」：個人のゲノム情報をはじめとした各種オミックス検査情報をもとにして、その人の体質や病状に適した医療を行うこと。

63 「遺伝カウンセリング」：疾患の遺伝学的関与について、その医学的影響、心理学的影響及び家族への影響を人々が理解し、それに適応していくことを助けるプロセス。①疾患の発生及び再発の可能性を評価するための家族歴及び病歴の解釈、②遺伝現象、検査、マネジメント、予防、資源及び研究についての教育、③インフォームドチョイス（十分な情報を得た上での自律的選択）、及びリスクや状況への適応を促進するためのカウンセリングの三つのプロセスが含まれる。

64 「がんゲノム医療中核拠点病院」：がんゲノム医療を牽引する高度な機能を有する医療機関であり、がんゲノム医療の中核となる拠点病院。ゲノム医療を必要とするがん患者が、全国どこにいてもがんゲノム医療を受けられる体制を構築するため、国が指定



注目を集める「がんゲノム医療」

「がんゲノム医療」とは、

「ゲノム」とは、生物の遺伝情報の総体のことです。各個人のゲノム情報を解析し、患者一人ひとりに合わせて個別化されたがん医療を、「がんゲノム医療」と言います。

患者ごとにがんの原因となる遺伝子変異を特定し、その変異に合致した薬や治療法の選択が可能であるため、より効果的に治療ができるようになることが期待されています。

一方で、遺伝子変異を特定しても、有効な治療薬がない場合もあり、治療薬の開発は今後の課題です。また、治療薬があっても保険適用とならない場合もあるので、注意が必要です。

(3) 免疫療法・支持療法

現状と課題

- 免疫療法⁶⁵は、広義には、免疫本来の力を回復させてがんを治療する方法です。科学的根拠を有する免疫療法の研究開発が進み、免疫療法は、有力な治療の選択肢の一つとなっています。
- しかし、免疫療法と称しているものであっても、十分な科学的根拠を有する治療法とそうでない治療法があり、これらを明確に区別することは、一般には困難です。また、これまでの治療方法とは異なる副作用等が報告されており、その管理には専門的な知識が求められています。
- また、がん治療の副作用に悩む患者が増加し、支持療法⁶⁶の重要性が指摘されています。しかし、支持療法に関する診療ガイドラインは少なく、標準的治療が確立していない状況です。

取組の方向性

① 科学的根拠を有する免疫療法にかかる普及啓発について検討

- 国は、免疫療法に関する適切な情報を患者等に普及するため、情報提供のあり方について、関係団体と連携して検討を行うとしています。都は、国の検討を踏まえ、必要に応じて、免疫療法にかかる普及啓発に取り組みます。

65 「免疫療法」：免疫を担当する細胞や抗体等を活性化する物質を用いて、生体に本来備わっている免疫機能を操作・増強することによって、治療効果をあげようとする治療法

66 「支持療法」：がんそのものに伴う症状や治療による副作用に対しての予防策、症状を軽減させるための治療

② 支持療法の推進

- 国は、がん治療による副作用・合併症・後遺症により、患者及び家族のQOL（生活の質）が低下しないよう、患者視点の評価も重視した支持療法に関する診療ガイドラインを作成し、医療機関での実施につなげるとしています。都は、国の取組状況を踏まえ、東京都がん診療連携協議会（都道府県協議会）とも連携しながら、必要な取組を検討していきます。

【指標】

指標	現行値	目標値	出典
主治医等からの説明により疑問や不安が解消された（どちらかというと解消されたを含む。）と回答した患者の割合	87.8% (平成28年度)	増やす	東京都 がん患者調査
拠点病院等の整備数	58 (平成29年度)	同数以上	